

事務事業名		漁港用地嵩上げ事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業				
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款			
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	06			
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 24 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		03	03			
所属	部課名	農林水産部水産課		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	今野 勝則				C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A～D以外)		
	係名	漁港漁村係	電話			27-3111				
	担当者	熊谷 秀平	内線			365				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により地盤沈下した市営全16漁港の施設用地11.8haを復興交付金事業(漁港施設機能強化事業)を導入し、嵩上げ工事を行うもの。 【事務の内容は以下のとおり】 復興交付金事業認定申請、事業計画書の提出、工事設計図書の作成及び監督業務、交付金交付申請及びび請求、実績報告				全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金				
					財源内訳	都道府県支出金	525,000			
						地方債				
						その他				
						一般財源	175,000			
						事業費計(A)	700,000			
					人件費	正規職員従事人数	8			
					延べ業務時間	14,080				
					人件費計(B)	56,320				
					トータルコスト(A)+(B)	756,320				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・交付金交付申請、工事発注、補助金請求		ア	用地嵩上げ整備面積
・移転補償契約及び支払事務		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
・工事発注及びび監督、補助金請求、実績報告		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・移転補償契約及び支払事務		名称	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		単位	
・漁港利用者		カ	用地嵩上げ整備面積
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	漁協組合員数
・震災以前の漁港用地の機能を回復させ、漁業者が安全、効率的に漁港を利用できる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・漁業活動の活力が回復する。		名称	
		単位	
		サ	事業進捗率(用地面積ベース)
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度					
				27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	169,437	55,811	4,860	30,225		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	56,480	18,605	1,620	10,075		
	事業費計(A)		千円	225,917	74,416	6,480	40,300	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8		
		延べ業務時間	時間	1,920	1,920	1,920	1,920		
		人件費計(B)	千円	7,680	7,680	7,680	7,680	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	233,597	82,096	14,160	47,980	0
⑤ 活動指標		ア	ha	11.8	11.8	11.8	11.8		
⑥ 対象指標		カ	ha	10.0	11.0	11.2	11.8		
		キ	人	1,015	956	873	873		
⑦ 成果指標		サ	%	84.7	93.2	94.9	100		
		シ							
		ス							

事務事業ID	1538	事務事業名	漁港用地嵩上げ事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、市内にある市営漁港(16漁港)のすべて用地が、甚大な地盤沈下被害を受けたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・東日本大震災復興交付金事業により、地方費負担0での用地の嵩上げ工事が実施可能となった。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・災害復旧工事と併せて、早期事業の着手及び完了を望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ・漁港用地の嵩上げを実施することにより、漁業者が安全に漁港用地を利用できるようになり、漁業就労環境の改善が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・市の基幹産業である水産業の基盤施設である漁港環境の復旧であり、公共工事であることから市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・漁港用地の嵩上げを実施する復興交付金事業は国の制度であり、目的(対象や意図)は予め定められており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・本事業は、地盤沈下した漁港用地を震災前の機能に復旧させる目的の事業であり、成果の水準は固定されているものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ・漁港用地の地盤沈下は、満潮時に水没する等、物理的に漁業活動に大きな支障をきたしていることから、早急に解決すべき課題であり、事業の廃止・休止を検討するに値しない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・災害復旧工事請負者との随意契約による経費の調整を行うことにより、コストの縮減に努めている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・必要最小限の測量・設計業務は、委託で実施している。その他の業務については、直営の人件費と委託費を比較しても、あまり効果が期待できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・本事業は、地盤沈下という物理的問題を解消するためのいわば災害復旧事業と同類のものであり、大船渡市の水産業に資するという観点から、一部の受益者に偏っている事業ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		・災害復旧工事請負者との随意契約による経費の調整を行うことにより、コスト縮減を図る。	(2) 改革・改善による期待成果																							
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	➡		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		・工事における作業員及び資材の確保が難しい現状であり、事業の進捗に影響している。																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持低下</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下	●		×			×		×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持低下	●		×																						
		×		×																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	東日本大震災で沈下した漁港用地の嵩上げ復旧事業あり、漁港施設災害復旧事業の復旧とともに必要不可欠な事業として実施している。 交付金事業計画に基づき計画的に進められており、早期完了に向けて継続して事業を実施していく。